

ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2023年5月度 月次運用レポート

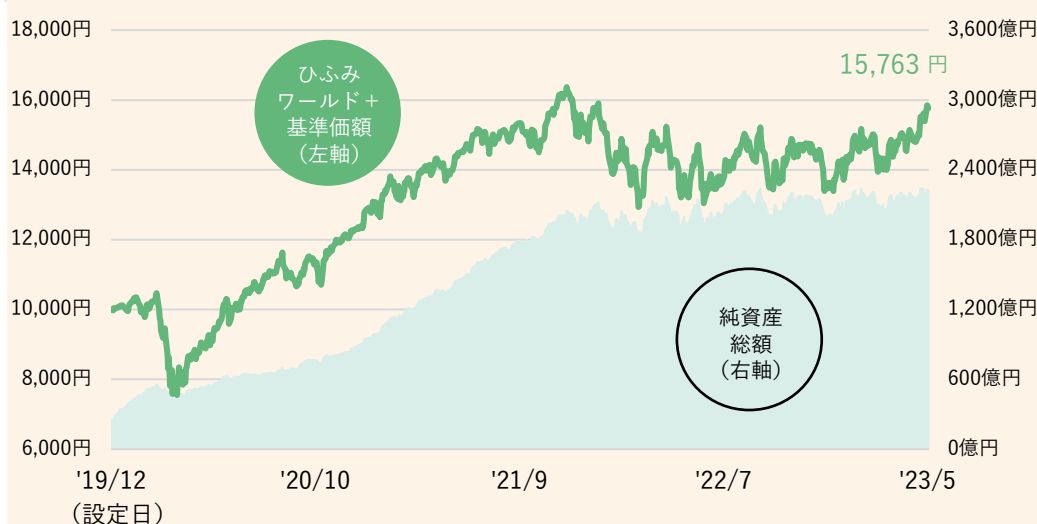
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2023年5月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	7.15%	6.63%	8.75%	11.42%	63.94%	57.63%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	15,763円
純資産総額	2,218.63億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.16%
現金等	-0.16%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,052円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+514円
アメリカ	+559円
欧州	-34円
アジア・オセアニア	-11円
その他	+0円
為替	+559円
米ドル	+494円
ユーロ	+19円
香港ドル	+7円
その他	+39円
信託報酬・その他	-21円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,895.01億円

組み入れ銘柄数 155銘柄

資産配分比率

海外株式 97.89%

- -

現金等 2.11%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 34.02%

1兆円以上10兆円未満 45.74%

3,000億円以上1兆円未満 16.13%

3,000億円未満 2.01%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 69.56%

2 ドイツ 5.33%

3 中国 3.73%

4 イタリア 2.85%

5 台湾 2.40%

6 イギリス 2.39%

7 フランス 2.18%

8 アイルランド 2.15%

9 スイス 2.08%

10 オランダ 1.66%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 77.47%

2 ユーロ 8.97%

3 中国元 2.66%

4 イギリス・ポンド 2.42%

5 スイス・フラン 2.08%

6 台湾ドル 1.24%

7 香港ドル 1.08%

8 ノルウェー・クローネ 0.60%

9 デンマーク・クローネ 0.55%

10 オーストラリア・ドル 0.49%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 22.24%

2 半導体・半導体製造装置 11.89%

3 資本財 10.90%

4 自動車・自動車部品 9.49%

5 食品・飲料・タバコ 6.35%

6 メディア・娯楽 4.52%

7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.41%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.29%

9 ヘルスケア機器・サービス 3.56%

10 消費者サービス 3.11%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.52%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
2	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.52%
	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。				
3	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.51%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
4	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.40%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
5	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.35%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
6	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.27%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
7	SENTINELONE, INC (センチネルワン)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.22%
	自社独自のAI技術により、顧客のネットワークに対するサイバー攻撃をリアルタイムに検知し防御、また侵入されても自動的に復旧を可能とするサイバーセキュリティのトップ企業。その技術力は高く、Fortune10やGlobal2000の多くで採用。				
8	ACCENTURE PLC (アクセンチュア)	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.15%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
9	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.07%
	SMB（中堅・中小企業）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。				
10	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.03%
	本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス(AWS)も収益の柱。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年2月28日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.65%
2	PALO ALTO NETWORKS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.55%
3	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.53%
4	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.46%
5	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.34%
6	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.11%
7	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.03%
8	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.01%
9	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.99%
10	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.86%
11	WOLFSPEED, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.82%
12	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.69%
13	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.66%
14	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.65%
15	CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.54%
16	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.49%
17	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.45%
18	BUNGE LTD	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.37%
19	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	小売	1.34%
20	BYD CO LTD -A	中国	中国元	自動車・自動車部品	1.30%
21	CARRIER GLOBAL CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	1.24%
22	TESLA, INC	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.21%
23	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.18%
24	WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.15%
25	YETI HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.13%
26	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
27	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.08%
28	BILL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.08%
29	POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.06%
30	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.03%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +0.51%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +4.20%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.35%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +4.45%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



XYLEM INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年4月末～2023年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ザイレムは、アメリカのワシントンDCに本社を置く「水」に関連した計測・分析技術を提供する企業です。輸送、上下水処理、水質検査、脱塩などを手掛けています。また水が自然に戻るまでに適用される上下水道用の製品やソリューションを提供しながら、より効率的な浄化サイクルの実現に取り組み、水の循環に関わるバリューチェーン全体で事業展開もしています。

昨今、行政等が老朽化した水道管の交換を含めたきれいな水への投資を増やす傾向が強まっていることに加えて、世界的に水資源不足の問題が高まる中、同社はM & A等を通じて事業拡大を行っており、今後の業績拡大が期待できると考えます。



新しい夜が明ける

5月のひふみワールド+の騰落率は前月比+7.15%となりました。月初ではインフレ圧力の緩和による次回（6月）FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げ打ち止め期待や企業の事前予想を上回る好決算の発表により景気の先行きに対する不安が和らぐ一方で、米連邦政府の「債務上限問題」が市場参加者の目先の懸念として存在していました。しかし中旬以降に民主党・共和党間で債務上限問題の早期の妥結が確実視され始めたことで、相場は「リスク・オン（投資家が株式等のリスク性商品に資金を振り向ける状態）」に転じました。

ひふみワールド+の月前半は「業績変動のリスクが少なくキャッシュフロー創出力が高い企業群」や「政策支援を追い風に成長する企業群」などが貢献し、月半ば以降はリスクオンの流れに加えて企業のビジネスモデルと収益構造を一変させる期待が大きい「生成系AI（創造的且つ現実的なオリジナルの「作品」を生み出す人工知能）」市場の拡大が期待され、その恩恵を最も受ける「ソフトウェア・半導体関連企業」がパフォーマンスを牽引しています。

さて5月は欧米先進国やアジア各国で投資家が企業経営者と議論を交わすカンファレンスが多数開催される季節であり、今年はほぼすべてがリアル開催でした。コロナ禍ではその殆どがバーチャル形式に転じたお陰で、「国を跨いでカンファレンスのハシゴ」をするという以前には考えられなかったことが可能となり、非常に効率的ではありましたが、やはりリアルで開催されるカンファレンスで得られる「ダイレクトな情報の鮮度」は桁違いです。運用メンバーはこの「新しい夜が明ける」タイミングを逃さず海外出張を行ない、この1ヶ月だけでも計8カ国（欧米先進国と新興国をバランス良く）を訪問、カンファレンスに参加する一方で、個別の取材や工場見学も行ないポスト・コロナの変化を目で見て肌で感じ、それらの調査活動を通じて確信した「世界のビックリ」銘柄をポートフォリオに組み入れています。これらの銘柄に関しては改めてアカデミーや各種セミナーでご紹介することもあるかと思しますので、その機会を楽しみにお待ちしております。運用チームは「足で稼いだ情報」を大切に、今後もパフォーマンスの向上に全力を尽くしてまいります。引き続きひふみワールド+をどうぞよろしく願いいたします。

(5月31日)



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



米金融政策の転換点接近、主要国株高に弾みか

AI(人工知能) & 半導体関連株人気に着火

市場の注目は米国(6月13~14日)、ユーロ圏(15日)、日本(15~16日)の金融政策決定会合にあります。これまで、米欧を中心に物価高騰を抑制するため、強硬な利上げが実施されてきましたが、米国は利上げ最終局面(打ち止め)に近づき、6月FOMCで利上げを(一時)休止するか、利上げ継続かが焦点になっています。ユーロ圏のECB理事会ではコア物価の抑制のために0.25%の追加利上げが濃厚とみられています。一方、前回4月会合で賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定目標達成を明示した日銀は6月会合で政策据置(緩和維持)の可能性が高そうです。

原油など国際商品市況やグローバルな物品(財)価格は、金融引き締めによる投機マネーの抑制効果や、サプライチェーンの正常化などから既に鎮静化しています。一方、遅行指標のサービス物価は減速が緩慢です。米欧の金融政策当局は、2%目標を大きく上回るコアインフレ率を引き下げるために利上げを継続すべきか、米銀行破綻が示すような利上げの副作用(金融不安、信用収縮)に配慮し、利上げを停止すべきか、金融政策の岐路に近づいていると推察されます。

米国の過去40年近くを振り返ると、金融引き締め(利上げ)の最終局面で国内金融危機か、通貨危機が発生し、特に前者の場合には急速な金融緩和(利下げ)に転じています。「引き締め過ぎ、オーバーキル⇒危機発生、景気悪化(後退)⇒政策転換・急速な金融緩和」の図式が多く見られました。今回、金融政策がオーバーキルにならないことを願いますが、仮に引き締め過ぎの弊害が生じる場合にはおそらく年後半、金融政策が緩和(利下げ)に急転換するでしょう。なお、足元の米国の家計や企業のバランスシートは総じて健全で、過剰(バブル的)行動は抑えられていると評価されますので、深刻な金融危機や景気後退に発展する可能性は低いでしょう。

主要国景気は、コロナ収束・経済再開の流れから特にサービス消費(非製造業)の拡大が際立っていますが、製造業では欧米などの強硬な金融引き締めによって業況悪化が顕著になり、二極化傾向(まだら模様)になっています。米国はじめ世界景気全体で見れば拡大が続いていると評価されます。今後の焦点の1つは、米国の銀行が与信(貸出)厳格化を強めており、信用収縮の影響(引き締め効果)が米国中心に不動産、景気、物価の下押し要因になりそうなことです。

米国の連邦政府債務残高の引き上げ問題は、債務不履行に陥るであろう「Xデー(6月5日)」を前に議会で歳出抑制を条件に2025年1月まで適用停止になる法案が成立し、大きな懸案事項が払拭されました。今後、米国の金融政策の転換(利上げ終了、利下げ)が明示されるようになれば、米国株をはじめ世界株は上昇相場に弾みがつくと推察されます。米国で8月下旬に予定される経済シンポジウム「ジャクソンホール会合」がタイミング的に要注目とみられます。

主要国の中では日本の投資環境が良好です。日本は経済再開に加えて、インバウンドの回復や半導体などの対内直接投資の活発化などによる景気拡大と金融緩和の「絶妙の組み合わせ」です。政治面では岸田政権の内政・外交政策の安定感が増し、長期政権化の余地が広がっています。加えて東証が旗振り役になって「割安株の資本効率引上げ」が一大テーマに浮上しています。世界的にはAI & 半導体人気に着火し、成長株優位・割安株劣位の2極化ですが、日本株は成長株に加えて割安株にも注目が広がり、広範囲物色で資金を呼び込みやすくなっています。

(6月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

今年のGWは旅行者が増え、観光地に賑わいが戻りました。企業取材やひふみのイベント等で日本や世界を飛び回っていますが、プライベートで再訪したい場所・行ってみたい場所はどこですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

行きたいところありすぎてどこにも行きたくないです。
というのは冗談ですが、おそらく、行きたいところでやりたいことを全部やると300年くらいかかりそうです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

ノルウェー、オスロに行きたいです（いつか行きます）。ノルジェスバンクがお客様になって15年経ちますが、彼らから「私たちがレオスに会いに行くので、ノルウェーには来なくて良いです」と最初に言われて以来、なんとなく個人的に踏み入れられない地となっています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

まだ行ったことないので、イタリアなど南欧諸国はいつか訪れてみたいですね。再訪では国内各地の名湯めぐりをしたいです。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

どの国やどの地域にもそれぞれの良さが沢山あり一つに絞り切れないのですが、長期で滞在・居住するという観点で見るとロンドンの一択です。相変わらず乗車している地下鉄の行き先が突然変わったり、水回りは貧弱だし部屋は薄暗いし、食事も気を付けないと頭を抱えたりしますが笑、それでも昔に比べれば遥かに効率的になり、ちゃんと美味しいレストランもそれなりに増えて、欧州各国への移動も便利でEU離脱後も変わらず独自のポジションを維持し、NYや東京とはまた違ったコスモポリタンな都市であり続ける、そういった個性を今回の海外出張でも改めて実感しました。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

コロナ禍を理由に行かなくなってしまった飲食店に行きはじめています。全てをリスト化してみると、倒産してしまったお店もかなりあることに気がつき、申し訳ない気持ちになります。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

子供を連れていろいろな国を回ってみようと思います。さまざまな文化やライフスタイルに早いうちに触れてもらい、世界に好奇心を持ってもらいたいです。時差もありますので、まずはハードルの低いアジア諸国を回ろうかなと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

北陸から東北の日本海側の地域です。子供の頃トワイライトエクスプレスで通過しただけのところが多く、降り立ったことがありません。これらの地域に営業で行き、ぜひお客様ともお会いしたいと思います。



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき

シニア・アナリスト
サステナビリティ経営デザイン室室長

国内外を問わず、遠方に住む友人に会いに行きたいなと思っています！



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

特に場所指定はないですが、世界のみならず日本の各地域に子供を連れて多様な世界や価値観に触れさせたいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ローカル線が好きなので、未来の日本像をイメージする意味でも、東京周辺で人口が増えている市区を電車で巡って、そこそこ人がいるカフェで読書したいですね。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

インドやインドネシアなどの発展著しい新興国に行きたいです。現地の消費嗜好や生活水準を直に感じたいと考えています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

アナリスト
ファンドマネージャー

盛岡に是非また足を運びたいです。先日つみたてキャラバンで訪問した際、非常に温かく迎えていただき、私の方がむしろ元気をいただいてしまいました。本当にありがとうございました。岩手山の絶景、澄んだ空気、美味しい魚と日本酒、ジャージャー麺と、自然もグルメもすごく充実しています。次はわんこそばもいただきたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

前職の証券会社調査部時代、マーケティング訪問以外に、新興国ブームと重なったこともあり、リサーチトリップを企画・参加で各地をまわりました。大戦前の街並みが残るプラハやウィーンは再訪したいですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト

ひふみのお客様が全国にいらっしゃることもあり、国内は全都道府県に行くことができました。なのでこれからは海外に行きたいです。ベタですが、世界遺産や、日本人が活躍しているスポーツを観に行きたいですね。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。